

## 内政・外交

- 6日、トルコ政府がコンゴ(民)に供与した軍事機材がゴマに到着。
- 9日、カガメ・ルワンダ大統領が、コンゴ(民)からの難民受け入れを行わないと発言し、コンゴ(民)政府は激しく反発。
- 12日、ケニア・モンバサでケニヤッタ前ケニア大統領(EACファシリテーター)とM23が面会し、M23は秩序ある撤退の継続に合意。
- 14日、チセケディ大統領がプリンケン米国務長官と電話会談で当国治安情勢について協議。
- 16~20日のダボス会議出席のためチセケディ大統領がスイスを訪問。
- 15日、M23は、この日までに撤退することになっていたが、引き続き占領を続けている。
- 19日、キリスト教系団体(CENCO・ECC)が、一部の投票所が未開設である等の選挙人登録プロセスにおける諸問題を指摘し、選挙人登録期間の延長を勧告する報告書を発表。
- 22日、独立国家選挙委員会(CENI)が、西部10州で行われている選挙人登録期間を2月17日まで延長すると発表。
- 23日、カタールの仲介により、チセケディ大統領とカガメ・ルワンダ大統領の会談が調整されていたが、前日に中止された。
- 24日、中国が当国防衛・軍事産業に27百万ドルの支援。
- 24日、コンゴ(民)の戦闘機がルワンダによるミサイル発射を受けた。
- 31日~2月3日、ローマ教皇がキンシャサを訪問、演説ではアフリカにおける「経済的植民地化」を批判。

## 経済

- 16日、石油省が、キブ湖の天然ガス開発の3ブロックの開発権にかかる競争入札の結果、米国企業2社とカナダ企業1社が選定されたと発表。
- 18日、米国国務省が、2022年12月のアフリカリーダーズサミットにおいて署名された、電気自動車用バッテリーのサプライチェーン共同開発にかかる、コンゴ(民)、ザンビア、米国の3者合意文書(MOU)を公表。

(注) 本月報は、コンゴ(民)に関する各種報道等を元にとりまとめたものであり、当館がその内容の正確性や信憑性を保証するものではありません。また、日本政府やコンゴ(民)政府の公式見解と異なる場合があります。